

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 212 事業名 緊急通報システム設置事業

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	2	高齢者・障害者支援の充実
施策	2	障害のある人の自立と社会参加の推進
基本方針	3	訪問系サービスの充実

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市障害者計画		
担当課・担当課長 (Tel)	障害者支援課	松村 維人 (435-1060)	
関連課			

【事業基本情報】

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		身体障害者福祉費	
	大事業		身体障害者福祉事業	
事項		緊急通報システム設置事業		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	障がい者福祉の推進			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	身体障害者が安心、安全に生活ができるよう本市独自の援助をし、障害者福祉の増進に努める。	一人暮らしの重度身体障害者に対し、申請によりペンダント式の通報装置を渡し、通報により緊急監視センターから救助員が駆けつけ、場合によっては救急車で救助する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		緊急通報の手段として、緊急通報システムを設置する。	緊急通報の手段として、緊急通報システムを設置する。	緊急通報の手段として、緊急通報システムを設置する。	緊急通報の手段として、緊急通報システムを設置する。	緊急通報の手段として、緊急通報システムを設置する。

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	1,110	870	1,110		1,110		1,110		1,110	
	伸び率 (%)	-	-	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	2,302	2,302	2,302		2,302		2,302		2,302
		非常勤職員	0	0	0		0		0		0
		小計	2,302	2,302	2,302		2,302		2,302		2,302
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源(税等)	1,110	870	1,110		1,110		1,110		1,110	
	所要人数	常勤職員	0.31	0.31	0.31		0.31		0.31		0.31
非常勤職員		0.00	0.00	0.00		0.00		0		0	
主な予算内訳	委託料										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	新規設置件数	年度目標値			3	3	3	3	3
		実績値			1				
	単位	全体目標値			年度別達成度				
		全体目標達成度			33.3%				
	単位	全体目標値			年度別達成度				
全体目標達成度									
成果指標	設置件数	年度目標値			50	50	50	50	50
		実績値			31				
	単位	全体目標値			年度別達成度				
		全体目標達成度			62.0%				
	単位	全体目標値			年度別達成度				
		全体目標達成度							

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	○			
	縮小	/			
	廃止	/			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	身体障害者が安心、安全に生活をおくるために必要な事業である。
「見直し」 「改善」案	現状のまま維持継続